

別紙

I 事業評価総括表（令和7年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	加美町立認定こども園おのだ園運営 事業	加美町	10,263,500	4,991,000	

（注） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II 事業評価個表（令和7年度）

番号	措置名	交付金事業の名称																									
1	地域活性化措置	加美町立認定こども園おのだ園運営事業																									
交付金事業者名又は間 接交付金事業者名		加美町																									
交付金事業実施場所		加美町字中原南168番地（保育園舎）																									
交付金事業の概要		加美町立認定こども園おのだ園（保育園部）の運営にかかる正職員4名の人件費8ヶ月分（令和7年6月～令和8年1月）に充当。 加美町では、子どもたちの健やかな成長を支えるため、子育て環境の一層の充実を図る必要があることから、多様化する保育ニーズを的確に捉え、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めます。																									
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 第三次加美町総合計画（令和7年度～令和16年度） 第1章 基本構想 第2節 町の将来像と施策の大綱 将来像（キャッチフレーズ）「住民満足度100パーセント、日本一の加美町」 施策の大綱「子育て支援の充実と教育力の向上」 第2章 基本計画 第2節 誰もがずっと健やかに暮らせるまち 1 子育て支援の充実 (2)こどもが健やかに成長できる環境整備の推進</p> <p>第3期加美町子ども・子育て支援事業計画（令和7年度～令和11年度） 第4章 基本施策と事業の展開 基本目標2 こどもが健やかに成長できる環境整備の推進 第1節 就学前の教育・保育の充実 第2節 多様な保育サービス体制の充実</p> <p>・核家族化の進展や地域のつながりの希薄化など家庭環境の変化や、保護者の就業形態の多様化などによる保育ニーズに対応するため、延長保育や一時預かり保育など保育サービスの充実を図り、利用しやすい保育の提供に努めます。</p> <p>【目標】 児童の入所希望者数に対する入所児童数の割合 100%（令和7年度）</p>																									
事業開始年度		令和7年度																									
事業終了（予定）年度		令和7年度																									
事業期間の設定理由																											
交付金事業の成果目標及び成果実績		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果目標</th> <th>成果指標</th> <th>単位</th> <th>評価年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">児童の入所希望者数に対する入所児童数の割合 100%</td> <td>令和7年度入所希望児童数に対する入所児童数の割合</td> <td>成果実績</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td>達成度</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>評価年度の設定理由 毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施 交付金事業の定性的な成果及び評価等</p> <p>評価に係る第三者機関等の活用の有無 なし</p>	成果目標	成果指標	単位	評価年度	児童の入所希望者数に対する入所児童数の割合 100%	令和7年度入所希望児童数に対する入所児童数の割合	成果実績	100		目標値	100		達成度	100											
成果目標	成果指標	単位	評価年度																								
児童の入所希望者数に対する入所児童数の割合 100%	令和7年度入所希望児童数に対する入所児童数の割合	成果実績	100																								
		目標値	100																								
		達成度	100																								
交付金事業の活動指標及び活動実績		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動指標</th> <th>単位</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">保育教諭等の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))</td> <td>活動実績</td> <td>人/月</td> <td>32</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>活動見込</td> <td>人/月</td> <td>32</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	保育教諭等の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人/月	32	32	活動見込	人/月	32	32	達成度	%	100.0	100.0							
活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度																							
保育教諭等の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人/月	32	32																							
	活動見込	人/月	32	32																							
	達成度	%	100.0	100.0																							
交付金事業の総事業費等		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>備考(R5～R7計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費</td> <td>9,100,000</td> <td>10,246,700</td> <td>10,263,500</td> <td>29,610,200</td> </tr> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>5,048,000</td> <td>4,988,000</td> <td>4,991,000</td> <td>15,027,000</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>5,048,000</td> <td>4,988,000</td> <td>4,991,000</td> <td>15,027,000</td> </tr> </tbody> </table>		令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考(R5～R7計)	総事業費	9,100,000	10,246,700	10,263,500	29,610,200	交付金充当額	5,048,000	4,988,000	4,991,000	15,027,000	うち文部科学省分	0	0	0	0	うち経済産業省分	5,048,000	4,988,000	4,991,000	15,027,000
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考(R5～R7計)																							
総事業費	9,100,000	10,246,700	10,263,500	29,610,200																							
交付金充当額	5,048,000	4,988,000	4,991,000	15,027,000																							
うち文部科学省分	0	0	0	0																							
うち経済産業省分	5,048,000	4,988,000	4,991,000	15,027,000																							
交付金事業の契約の概要		<table border="1"> <thead> <tr> <th>契約の目的</th> <th>契約の方法</th> <th>契約の相手方</th> <th>契約金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育教諭等的人件費</td> <td>雇用</td> <td>保育教諭4名</td> <td>10,263,500</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>10,263,500</td> </tr> </tbody> </table>	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	保育教諭等的人件費	雇用	保育教諭4名	10,263,500	計			10,263,500													
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額																								
保育教諭等的人件費	雇用	保育教諭4名	10,263,500																								
計			10,263,500																								
交付金事業の担当課室		加美町企画財政課																									
交付金事業の評価課室		加美町企画財政課																									

- （注）
- 事業ごとに作成すること。
 - 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - 交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（6）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 - 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。